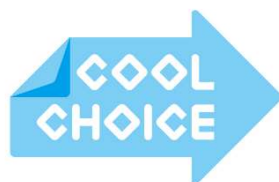


京都府地球温暖化防止活動推進員研修会



環境省COOL CHOICE
MOE 萌えキャラクター
君野イマ

最近目にする 耳にする 用語の説明



未来の
ために、
いま選ぼう。



京都府地球温暖化防止活動推進センター
Kyoto Center for Climate Actions

京都府地球温暖化防止活動推進センター
事務局長 木原浩貴

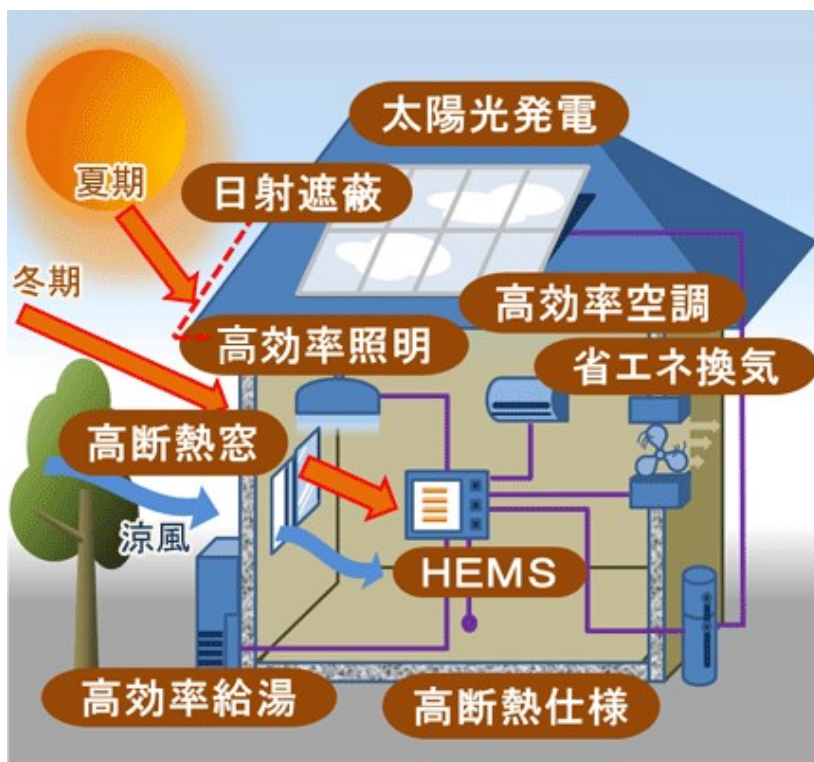


環境省COOL CHOICE
MOE 萌えキャラクター
君野ミライ

(立命館大学授業担当講師/京都府立大学生命環境科学研究科博士後期課程)



ZEH (ゼッチ)



ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

躯体の断熱

設備の高効率化

再エネ利用



省エネ行動

■ 国の方針 (エネルギー基本計画)

「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、**2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す**」

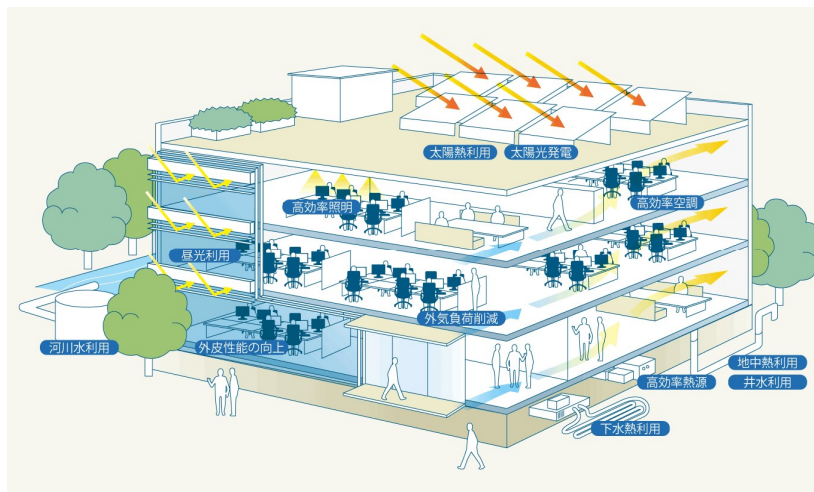


ZEB（ゼブ）



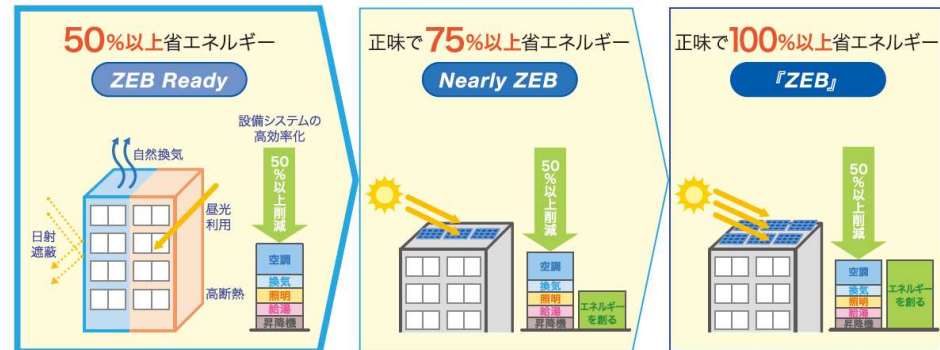
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物。



ZEBの新たな定義

建築物の実態に応じてZEBを目指すことができるよう、ZEBの概念が拡張されました。第一にZEB Readyを、さらなる省エネルギーを目指す建物はNearly ZEB以上を目指しましょう。



パンフレット「ZEHのすすめ（事務所編）」より

■国の方針（エネルギー基本計画）

「2020年までに国を含めた新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」

SDGs (エス・ディー・ジーズ)

SDGs (エス・ディー・ジーズ)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標」。17の目標と169のターゲットで構成される。

コンセプト

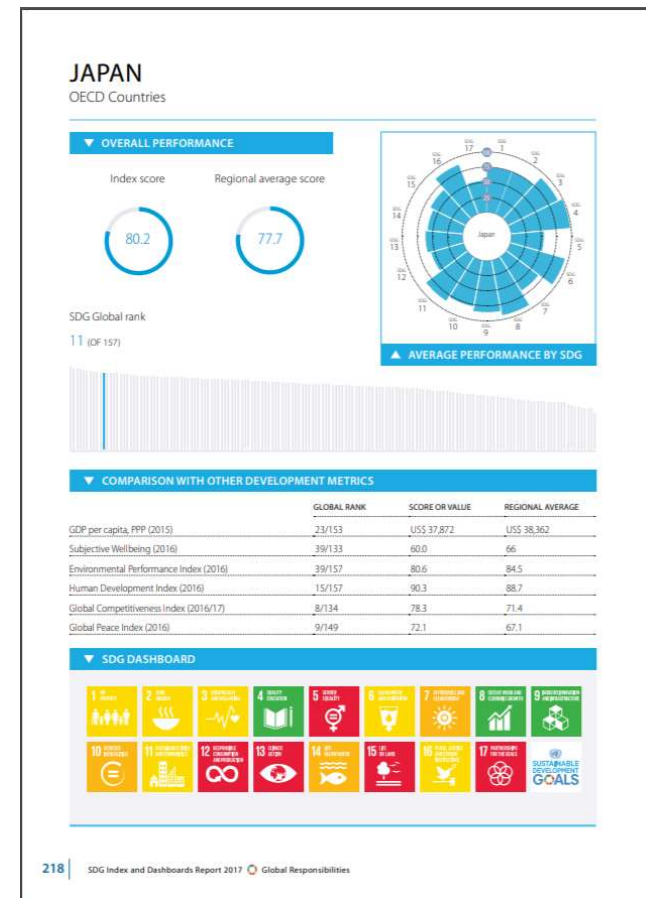
「だれも置き去りにしない」

環境保全・経済成長・社会的包摂の調和を目指す



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標





ESG投資



ESG投資

環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。

過去の認識：

環境に関連する投資は社会貢献（投資リターンは小さい）



現在の認識：

環境、社会、ガバナンスを重視する企業こそ、投資リスクが小さくリターンも大きい。



特殊な投資手法という位置づけから、メインストリームへ

世界で約2500兆円（2016年） 投資額全体のおよそ1/4

Table 2: Proportion of SRI Relative to Total Managed Assets

Region	2014	2016
Europe	58.8%	52.6%
United States	17.9%	21.6%
Canada	31.3%	37.8%
Australia/New Zealand	16.6%	50.6%
Asia	0.8%	0.8%
Japan		3.4%
Global	30.2%	26.3%

Note: Asia figure includes Japan in 2014, but excludes Japan in 2016. Eurosif used a narrower definition of SRI in 2016 than in 2014. See Appendix I: Methodology and Data, for details.

（出所）GSIA “2016 Global Sustainable Investment Review”

欧州は半分以上、世界全体で25%以上、日本は・・・3.4%
海外ファンドによる「ダイベストメント」（投資ひきあげ）も行われ、日本企業も対象に



第5次環境基本計画



第5次環境基本計画

環境基本計画は、環境基本法に基づき、政府の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるもの。第5次環境基本計画は、中央環境審議会の答申を受け平成30年4月17日に閣議決定された。



我が国が抱える環境・経済・社会の課題



持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。
- 2015年12月 「パリ協定」採択
※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。

SDGsの17のゴール



(資料:国連広報センター)



パリ協定の採択

パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理 (写真:首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、大きく考え方を転換(パラダイムシフト)していくことが必要。

環境省「第五次環境基本計画の概要」より

- SDGs、パリ協定採択後に初めて策定される環境基本計画。
環境・経済・社会の統合的向上を目指す。
- 地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱。

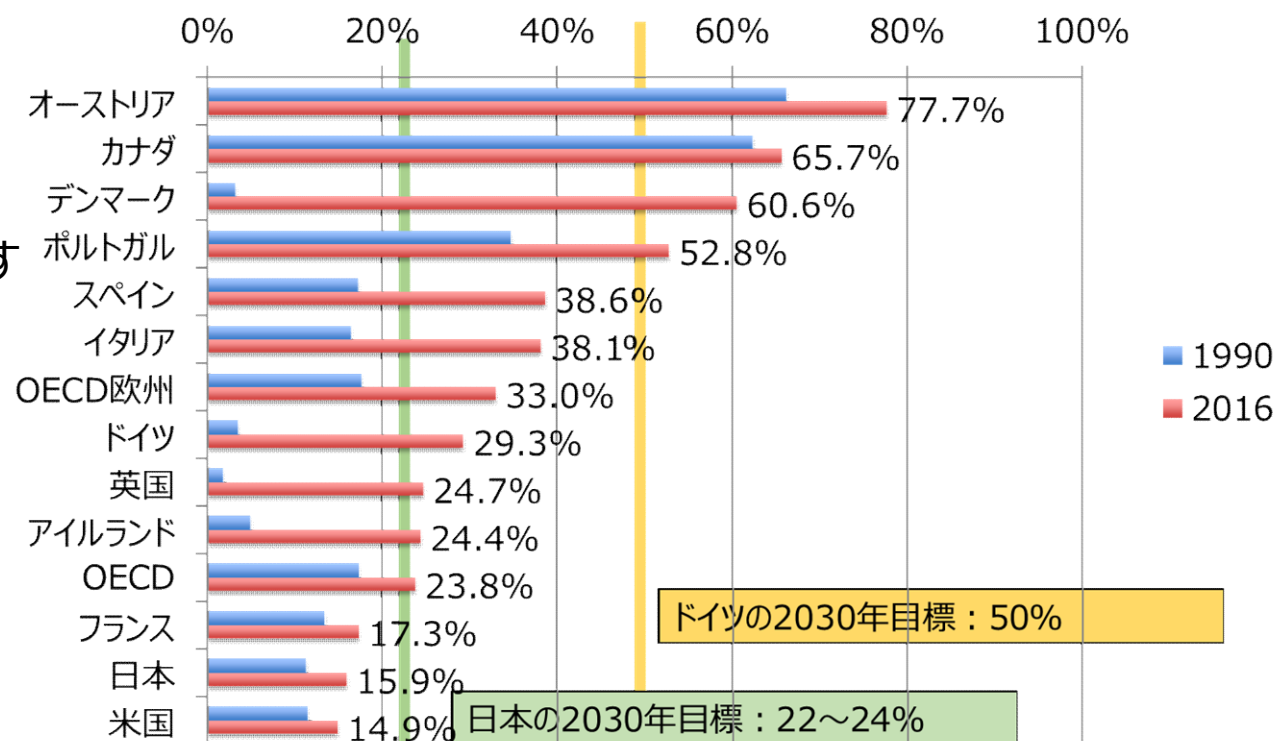
第5次エネルギー基本計画

第5次エネルギー基本計画

エネルギー基本計画は、エネルギー政策基本法に基づき、政府が策定するもの。「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示す。第5次エネルギー基本計画は、2018年7月3日に閣議決定された。

- 2030年に向けて：
再エネの主力電源化の布石
- 2050年に向けて：
再エネの主力電源化を目指す

再エネのコストが劇的に下がる中、多くの国は再エネ中心の電力供給に大きくかじをきった。
日本の目標は充分？



環境教育促進法に基づく基本方針

環境教育促進法に基づく基本方針

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）」の施行及びその基本方針のから5年が経過し、その基本方針を見直したもの。平成30年6月26日に変更案が閣議決定された。

ポイント：

■ SDGsの考え方の導入

小中学校の新学習指導要領に「持続可能な社会の造り手」を明記。

■ 身の回りの生活に係る規範意識のみならず、持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意欲を育てる。（こまめな省エネからの脱却）

■ 体験活動の意義の捉え直し。

用語の変更

「地球温暖化問題」→「**気候変動問題**」

環境教育等促進法基本方針の変更について（概要）

「環境教育等促進法」の附則第2条において、政府は法施行後5年を目途として、その施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。本年1月から、法に基づく有識者会議（環境教育等専門家会議）を立ち上げ、4回にわたり施行状況について検討を行い、同法の基本方針に以下の内容を盛り込むべきとされた。

環境教育等を取り巻く現状

- ・環境・経済・社会を統合的に向上させ、地域循環共生圏の創造を目指す必要性（持続可能な開発目標（SDGs）等）
- ・小・中学校の新学習指導要領における「持続可能な社会の創り手」の育成、「カリキュラム・マネジメント」、「主体的・対話的で深い学び」（持続可能な開発のための教育（ESD）の実践にも関連）
- ・SDGsにおいて、「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進（ゴール16）」、「グローバルパートナーシップ（ゴール17）」が掲げられるなどパートナーシップ（協働取組）の必要性

今後の学びの方向性

- ・身の周りの生活に係る規範意識のみならず、**持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意欲**を育てることが必要
- ・知識や思考力に加えて、心情、態度、意欲及び感性等も、バランスよく育成していくことが重要
- ・世代、組織、地域、分野等を越えて「つなぐ」という視点が重要（都市部と地方部の交流、世代の垣根を越えた学び合い等）

↓
「**体験活動**」の意義を捉え直し、地域や民間企業の「**体験の機会の場**」の積極的な活用を図る。（別紙）

今後の施策の在り方

学校

ESDの視点から体験活動と各教科等の学びをつなげる取組の強化及びそれを実践する教員の育成

若者

高校生・大学生のネットワーク促進、若者向けの魅力的な情報発信、政策提言能力の向上

法に基づく取組の活用の促進

取組の信頼性を対外的に訴求するマーク等の作成、国、自治体における制度の積極的な活用・PR等

地域

体験への参加意欲の喚起のため、関係省庁連携で優良事例の収集・周知、地方公共団体や企業との連携強化 等

大人

働き方の変化を持続可能な地域づくり等への参加を通じた学びにつなげる。行政職員に対する現場体験の充実

パートナーシップの推進

ESD活動支援センターを活用した消費者教育等他の分野との連携推進、教育活動の主体として企業の積極的な巻き込み



2019年問題



太陽光発電の2019年問題

2009年に開始された余剰電力買取制度の適用対象である住宅用太陽光発電設備は、2019年以降順次、10年間の買取期間を終えることとなる。FIT 制度による買取期間が終了した電源については、法律に基づく買取義務はなくなる。

【特例太陽光とFIT対象の太陽光の買取期間終了時期と出力／件数】

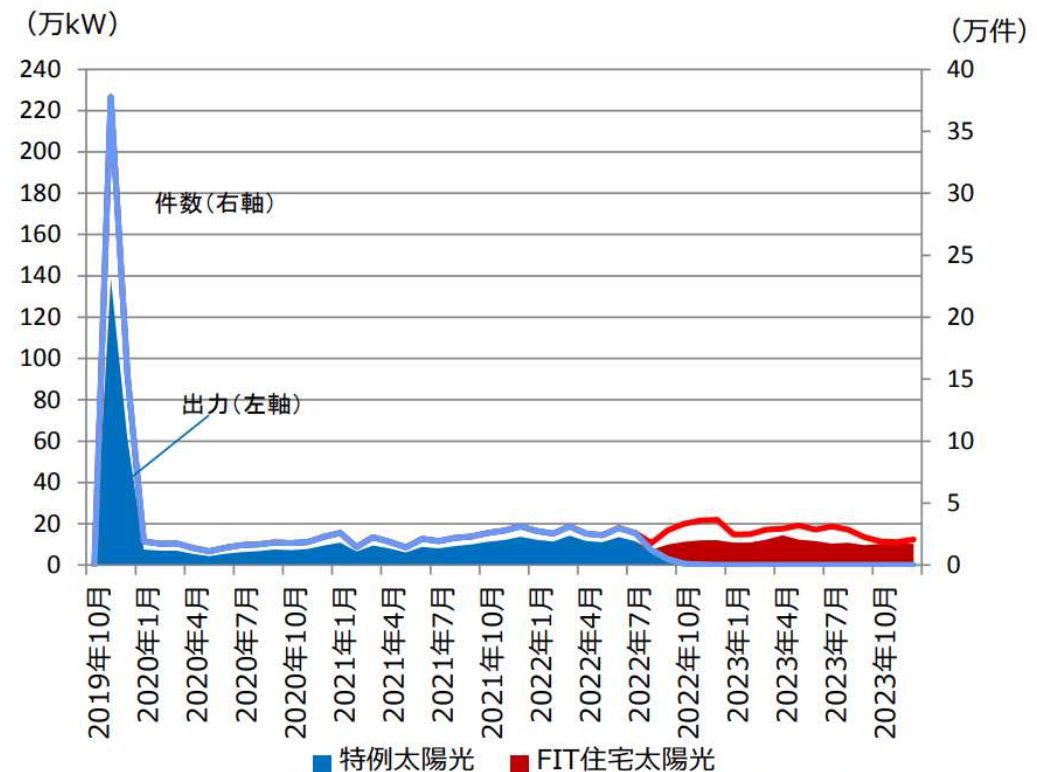
今後の選択肢：

- ・自家消費
(蓄電池、エコキュート、EV)
- ・買い取ってくれる電力会社への販売

対応を何もしないと・・・

「買い手不在の余剰電力は周波数調整の負担を増す可能性があることも踏まれば、一般送配電事業者による引受けは**無償**とすることが適当」

(「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会中間整理」2018年5月より)

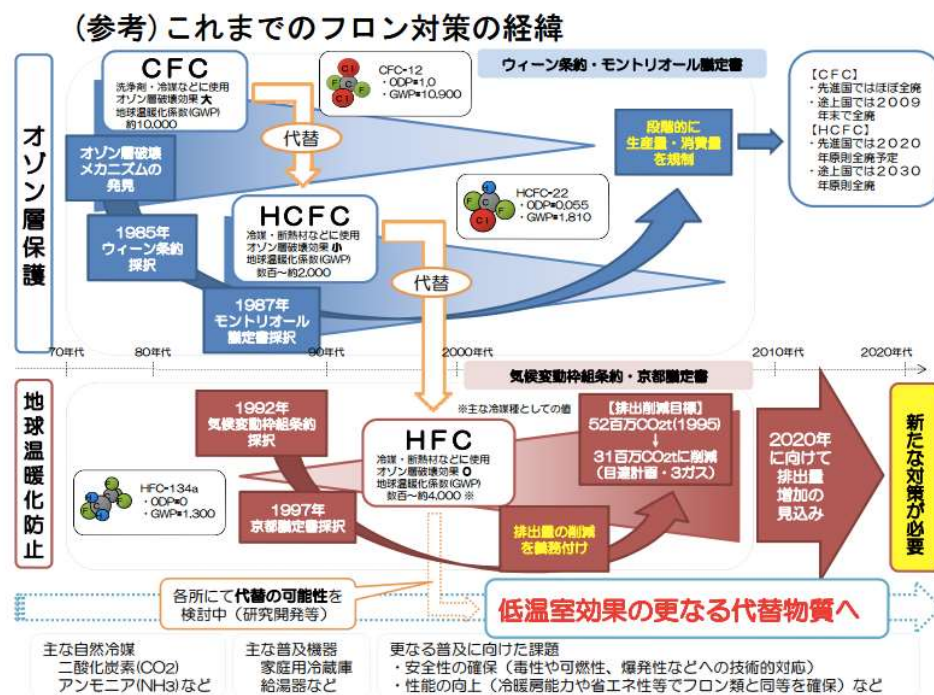


※費用負担調整機関への交付金申請情報、設備認定公表データをもとに作成。一部推定値を含む

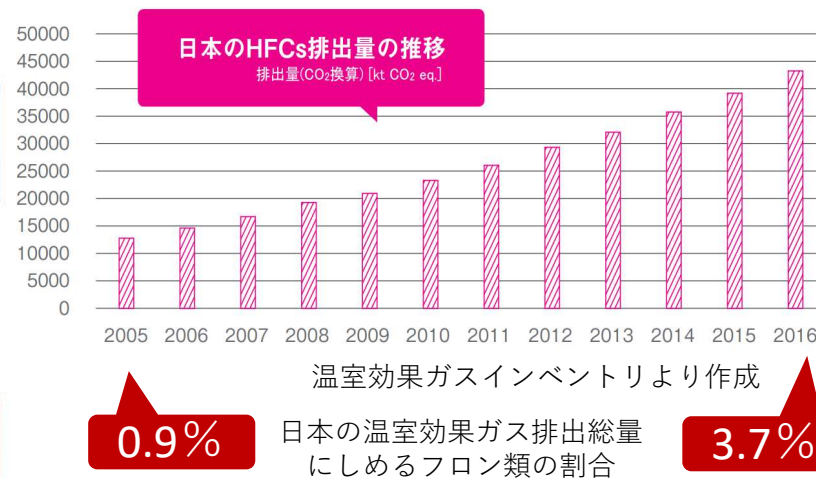
HFC (エイチ・エフ・シー)

HFC (ハイドロ・フルオロ・カーボン)

代替フロンの中の1種。オゾン層を破壊するCFC、HCFCに変わる物質として開発されたが、CO₂の数千～1万倍の温室効果を持つことから近年問題に。このままでは、省エネによるCO₂削減効果を、HFC排出による増加が上回る可能性も。



経済産業省「冷媒フロンの現状と今後の課題について」より



モントリオール議定書 キガリ改正
規制対象にHFCを追加。

このままいくとHFCだけで0.5℃上昇→
着実に実行すれば0.06℃に抑えられる。



エシカル消費



エシカル消費

エシカル（ethical）とは、「倫理的・道徳的」という意味。「エシカル消費」とは、人や社会、環境、地域に配慮したものやサービスを選んで消費すること。安心・安全や品質、価格に加えて商品選択の「第4の尺度」とも言われる。

「買い物は、投票だ！」

■ GDPに占める家計消費の割合は、**54.4%**に達する。

■ 消費者が、社会や環境のことを考えて買い物をすれば、**社会を変える力**になる。

■ ラベル・マークを参考に商品選択を（エコマーク、有機JASマーク、国際フェアトレード認証ラベル、FSC認証、MSC海のエコラベル、京都府産木材認証など）

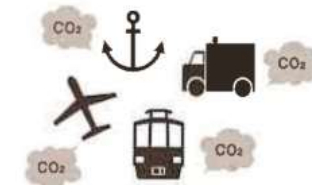
なぜ今、エシカル消費？

食品ロス



まだ食べられるのに捨てられる食べ物のことです。日本では、世界の食料援助量の年間約320万トン大きく上回る、年間600万トン以上が発生し、そのうち、約300万トンが家庭から捨てられています。例えば、必要な分だけ買うなど、使い切る工夫をすることで、食品ロスを削減することができます。

フードマイレージ



食べ物が運ばれてくる距離のことです。日本は、多くの食材を輸入に頼っているため、輸入に伴うCO₂排出量が大変多くなっています。例えば、国産の食材を選ぶことで、CO₂排出量を減らすことができます。最近、原材料調達から廃棄・リサイクルの全体で排出される温室効果ガス排出量を表示する「カーボンフットプリント」の取組も進められています。

地球温暖化



地球温暖化の進行に伴い、世界各地で大型の台風や集中豪雨、熱波、干ばつなど、異常気象による大規模な災害が発生しています。かけがえのない地球を未来に引き継いでいくために、省エネルギーの取組や太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用など、身近なことやできることから地球温暖化防止の取組を進めていくことが大切です。

発展途上国の貧困や児童労働



児童労働により生産された、コーヒーや紅茶、カカオ、コットン、また、発展途上国で劣悪な環境のもと低賃金の労働により縫製された衣服などは、私たちの身の回りにもあります。フェアトレード商品など、作る人を大切に商品を買うことなどで、社会の仕組みを変えていくことができます。

京都府消費生活安全センター「エシカル消費のススメ」より

低炭素物流（宅配便再配達削減）

低炭素物流

「省エネ家電」、「省エネ住宅」、「ライフスタイル」などとともに、国民運動COOL CHOICEの一つの柱として位置づけられた取組テーマ。宅配便の再配達割合が20%を超え、そのCO2排出量が42万トンに達していることから、対策が必要とされている。



1回で受け取りませんか

再配達は社会的損失！

■ インターネット通販が劇的に増加。
京都のトラック輸送によるCO2排出は、減少から増加に転じた。

■ ドライバーの労働環境にも悪影響。

■ アンケート調査では、再配達を受けた人の4割は「再配達されることを前提」に。

インフラ整備だけではなく、受け取り側が意識を高めることが不可欠。

	自治体・地域センター等	事業者	国	消費者
省エネ家電	5つ星家電買い換えキャンペーン			デジキャラ・動画・コミュニケーション等
	- 市町村だよりを通じた普及啓発 - 古い冷蔵庫コンテスト（仮称）等の実施 - コミュニティFM等を通じた発信 - 地域センター等を通じた普及啓発	- 統一ロゴマークの掲出等を通じた周知 - 販売方法の工夫等による5つ星家電等の販売促進	- 特設サイト開設等 「しんきゅうさん」改良 29省エネ家電予算 - うちエコ診断	
省エネ住宅	エコ住キャンペーン			
	- 市町村だよりを通じた普及啓発 - コミュニティFM等を通じた発信 - 地域センター等を通じた普及啓発	- 統一ロゴマークの掲出等を通じた周知 - ZEH宿泊体験（※） - ビジネスストックガイドの活用	- 特設サイト開設等 29省エネ賃貸住宅支援予算 - うちエコ診断	
	ZEH、省エネリフォーム、BELS等のPR			
低炭素物流	COOL CHOICE出来るだけ1回で受け取りませんかキャンペーン			
	- 市町村だよりを通じた普及啓発 - コミュニティFM等を通じた発信 - 地域センター等を通じた普及啓発	- 統一ロゴマークの掲出等を通じた周知 - CSRページ等での広報	- 特設サイト開設等 29宅配ボックス予算	
エコカー	エコカー買い換えキャンペーン			
	- 市町村だよりを通じた普及啓発 - コミュニティFM等を通じた発信 - 地域センター等を通じた普及啓発	- 統一ロゴマークの掲出等を通じたエコカー買い換への促進 - 東京モーターショーでの情報発信	特設サイト開設等	
ライフスタイル	シェアエコ～シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ～			・まずは、エコカー減税対象への買い換えを行う ・2030年度には、新車の2台に1台を次世代自動車に ・CO2削減にも貢献するシェアするライフスタイルを選択する
	スキル・空間・モノ・移動・お金のシェア活用による地域活性化の検討	自転車シェア	- 特設サイト開設等 29自転車予算	

環境省「国民運動COOL CHOICEの進捗について」より



1.5°C特別報告書



ipcc

INTERGOVERNMENTAL PANEL ON climate change

Global Warming of 1.5°C

An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty

Summary for Policymakers



WG I WG II WG III

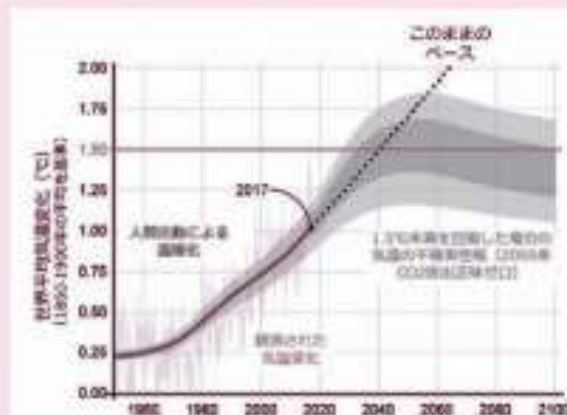


「1.5°C特別報告書の要点」(まとめ: 江守正多)

- ☑ 世界平均気温は産業化以前に比べて現時点で1.0°C上昇しており、このままのペースで気温上昇が続けば、**2040年前後には1.5°C**に達してしまう。
- ☑ 気候変動による悪影響のリスクは、**1.5°C温暖化した世界では現時点よりも顕著に大きくなり、2°C温暖化すればさらに大きくなる。**
- ☑ 温暖化を**1.5°Cで止めるには、2050年前後には世界全体のCO₂排出量を正味でゼロ**にし、メタンなどCO₂以外の温室効果ガスの排出も大幅に削減する必要がある。

グラフ

世界平均気温の変化と1.5°C目標の関係 (IPCC SR1.5 FAQ1.2に基づく)





クライメート・ジャスティス



クライメート・ジャスティス（気候正義）

先進国に暮らす人々が化石燃料を大量消費してきたことで引き起こした気候変動への責任を果たし、途上国に住む人や未来世代の人が被害を被るという不公平さを正していこうという考え方。

